1. 令和2年度の活動報告について

令和2年度活動計画に基づき、地方公共団体及び関係士業団体職員を対象として、下記のと おり活動を行った。

○幹事会

【開催日】

第1回 令和2年6月4日 第2回 令和3年3月10日

【開催方法】

第1回・第2回共に書面開催

○通常総会

【開催日】

令和2年7月31日

【開催方法】

書面開催

○令和2年度東北地区所有者不明土地連携協議会講習会

【開催方法】

講義データの CD 配布及び視聴

【配布(視聴)期間】

令和2年12月25日~令和3年2月26日

【視聴者数】

256名 (視聴希望者数)

【講習会講義議題】

- ・所有者不明土地法の概要について (東北地方整備局 用地部 用地企画課)
- 表題部所有者不明土地の解消作業について (仙台法務局 民事行政部 不動産登記部門)

○令和2年度東北地区所有者不明土地連携協議会講演会

【開催方法】

Youtube を利用して講義の動画を配信

【公開(視聴)期間】

令和3年3月8日~令和3年3月12日

【視聴者数】

498名 (視聴希望者数)

【講習会講義議題】 (敬称略)

- ・改正土地基本法と今後の土地政策について (不動産・建設経済局 土地政策課 企画専門官 近藤光)
- ・新たな国土調査 10 箇年計画について (不動産・建設経済局 地籍整備課 課長補佐 近藤美由紀)
- ・空き地からのアーバニズム ~使われない土地としての空き地をいかに使うのか?~ (工学院大学 教授 遠藤新)
- ・所有者不明関連法規の改正ポイントと今後の展望 (深沢綜合法律事務所 弁護士 大桐代真子)
- ・司法書士の活用について(司法書士 矢野 道弘)

○個別相談会

市町村等を対象として、所有者不明土地に関する個別相談会を開催し、相談の概要については、関係県担当者あてに情報提供を行った。

【開催時期】

令和3年3月10日

【開催方法】

Web 会議

【相談件数及び内容】

別紙1参照

○その他の活動

- ・市町村等からの所有者不明土地問題に関する相談対応 市町村等から所有者不明土地法の法解釈等の相談等を随時受け付け、回答を行った。内 容については協議会構成員に情報提供を行った。(内容は別紙2参照)
- ・用地対策連絡会との連携

用地対策連絡会が主催する研修会において、以下のとおり所有者不明土地に関する情報 提供を行った。

・令和2年7月3日 東北地区用地対策連絡会青森県支部用地補償研究会 所有者不明土地法及び土地基本法の改正等の概要について

○広報活動の実施

協議会のホームページにおいて、協議会講習会及び講演会の実施結果や、所有者不明土地に関連した話題について、逐次情報提供を行った。